

## 基町再開発ビルへの産業支援機関の集積に向けた検討状況について

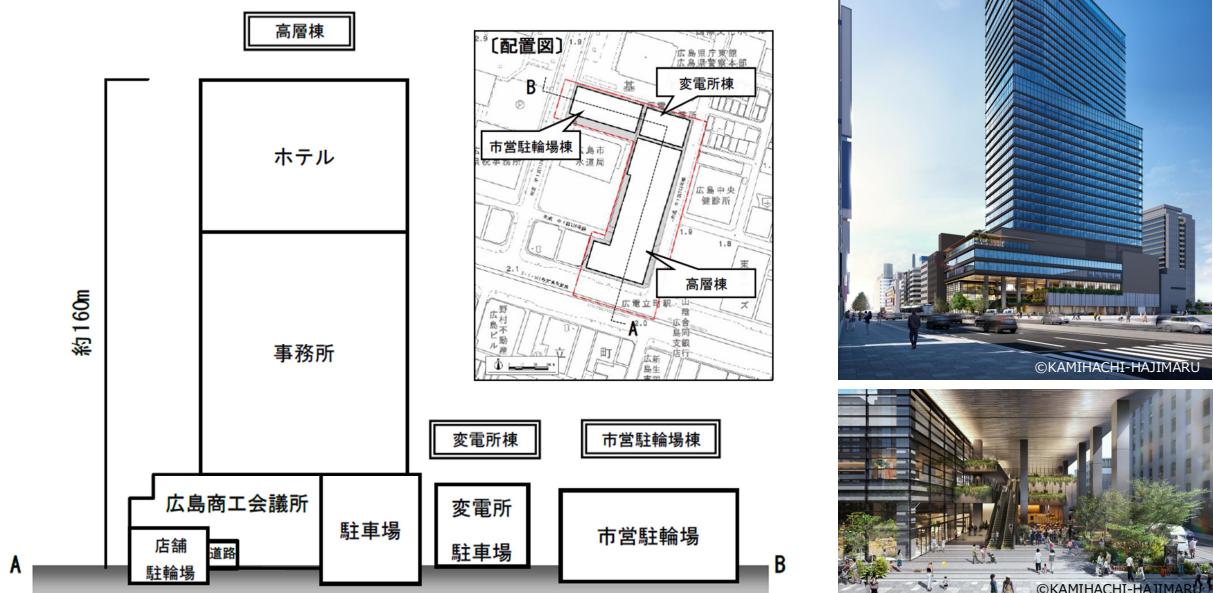
### 1 要旨

令和9年春に竣工予定の基町相生通地区第一種市街地再開発事業 高層棟（カミハチクロス）（以下「基町再開発ビル」という。）への産業支援機関の集積に向け、現在広島商工会議所及び広島市等と協議を進めており、その検討状況を報告する。

### 2 基町再開発ビルの概要

事業名称	基町相生通地区第一種市街地再開発事業
事業の種類	第一種市街地再開発事業（個人施行）
施行者	代表施行者：(独)都市再生機構 共同施行者：(株)朝日新聞社、(株)朝日ビルディング、中国電力ネットワーク(株)
地権者	(株)朝日新聞社、(株)朝日ビルディング、中国電力ネットワーク(株)、 広島市、広島商工会議所
施行地区的面積	約1.0ha
延床面積	約86,300m <sup>2</sup> (容積率対象：約67,500m <sup>2</sup> )

### 3 建物計画の概要



区分	高層棟	変電所棟	市営駐輪場棟
主要用途	事務所、ホテル、店舗、駐車場、駐輪場	変電所、駐車場	駐輪場、駐車場
高さ	約 160m	約 30m	約 20m
階数	地上 31 階 地下 1 階	地上 5 階	地上 5 階 地下 1 階

#### 4 これまでの経緯等

令和5年10月に広島商工会議所から県及び広島市に対して、基町再開発ビルへの移転に伴い、広島商工会議所所有フロアに行政や経済団体の各支援機関等を集積し、広島経済界の新たな価値創造拠点を構築してはどうかとの提案があった。

令和4年3月	都市再生特別地区及び市街地再開発事業の都市計画決定
令和4年10月	市街地再開発事業の施行認可
令和5年10月	民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定、権利交換計画認可 広島商工会議所から「広島産業経済センター（仮称）」を提案
令和5年12月	既存建物の解体工事開始（旧市営基町駐車場、市営基町駐輪場）
令和6年10月	高層棟工事開始
令和9年4月	高層棟竣工（予定）
令和11年度	市営駐輪場棟竣工・事業終了（予定）

#### 5 検討の方向性

広島商工会議所からの提案を、厳しい経営環境下にある事業者への支援の充実・強化等を図る好機と捉え、三者で協議を重ねた結果、広島市域を中心とした地域経済の活性化を目指し、次のとおり各機関を「広島産業経済センター（仮称）」として集積させていく方向で、引き続きその具体化に向けた協議を進めていくこととした。

##### （1）主な入居予定機関

- ・ 広島商工会議所
- ・ 広島県関係機関：（公財）ひろしま産業振興機構（広島県よろず支援拠点、ひろしま創業サポートセンター）
- ・ 広島市関係機関：（公財）広島市産業振興センター（中小企業支援センター）、（公財）広島観光コンベンションビューロー

##### （2）広島産業経済センターの主な取組

###### （取組1）事業者が安心して事業活動できる環境の整備

⇒ 集積した各機関が専門性や強みを生かすことができる体制が構築されることで、事業者は、ワンストップで質の高い支援を受けることができる。

###### （取組2）多様な事業者同士の連携促進による新たな価値の創出

⇒ 事業者間の交流・協働が促進され、また、産業分野と観光分野との連携が強化されることで、事業者は、新たな取組に挑戦することができる。

##### （3）広島産業経済センターの推進体制

###### 各機関の総合的な調整を行う「企画調整会議」の設置

⇒ 機動的な支援体制を構築し、上記取組を効果的かつ着実に実施する。

※ 詳細は別紙のとおり

## 6 今後の予定

令和 8 年度	取組内容の具体化に向けた検討（広島商工会議所、県、広島市） 各機関の内装等工事に関する基本設計・実施設計
令和 9 年度 4 月	基町再開発ビル竣工
4 月～9 月	各機関の入居準備（内装等工事）
7 月以降	広島商工会議所移転
10 月以降	各機関の入居、広島産業経済センター事業開始

## 「広島産業経済センター（仮称）」の構築に向けた検討状況について

### 1 概要

#### (1) 本県の中小企業の現状と課題

県内の事業者のうち99%以上を占める中小企業（以下「事業者」という。）は、県経済の屋台骨として地域の雇用の創出や県民の安定した生活を支え、賑わいの創出や地域コミュニティ活動の担い手として極めて重要な役割を果たしている。このため、県ではこれまで事業者に対し、窓口相談や専門家派遣等の経営支援、中小企業融資制度による金融支援、技術指導相談や研究会等の技術支援といった経営基盤の強化に資する各種支援に取り組んできた。

しかしながら、近年、事業者においては、物価高騰に見合う価格転嫁の難しさ等から賃上げ環境の整備を進めにくくことに加え、少子高齢化の進行や若い世代の転出超過により人材や後継者確保が困難となっているなどリソース不足が顕著となっている。さらには、DXの推進や脱炭素化への対応、不安定な国際情勢といった企業を取り巻く環境変化が加速化するなど、事業者が抱える課題は一層高度化・複雑化している。

こうした状況に対応していくため、これまで以上に支援の充実・強化等を図る必要がある。

#### (2) 「広島産業経済センター（仮称）」の構築

こうした中、令和5年10月に広島商工会議所から県、広島市に対して、基町再開発ビルへの移転に伴い、広島商工会議所所有フロアに行政や経済団体の各支援機関等（以下「各機関」という。）を集積し、広島経済界の新たな価値創造拠点を構築してはどうかとの提案があった。

この提案を事業者及び県それぞれが抱える課題の解決を図る好機と捉え、三者で協議を重ねた結果、広島市域を中心とした地域経済の活性化に向け、各機関を「広島産業経済センター（仮称）」（以下「経済センター」という。）として集積させていく方向で、次のことについて検討を進めていくこととした。

### ＜経済センターの主な取組＞

#### （取組1）事業者が安心して事業活動できる環境の整備

⇒ 集積した各機関が専門性や強みを生かすことができる体制が構築されることで、事業者は、ワンストップで質の高い支援を受けることができる。

#### （取組2）多様な事業者同士の連携促進による新たな価値の創出

⇒ 事業者間の交流・協働が促進され、また、産業分野と観光分野との連携が強化されることで、事業者は、新たな取組に挑戦することができる。

### ＜経済センターの推進体制＞

#### 各機関の総合的な調整を行う「企画調整会議」の設置

⇒ 機動的な支援体制を構築し、上記取組を効果的かつ着実に実施する。

## 2 経済センターの主な取組の具体的な内容

### (1) (取組1) 事業者が安心して事業活動できる環境の整備

事業者がワンストップで質の高い支援を受けられるよう、各機関が経済センターに集積して連携することにより、支援ニーズに応じて各機関の専門性や強みを生かすことができる体制を構築し、既存の支援機能の充実・強化を図る。また、事業者が経済センターの支援機能の価値を認識し、「経済センターに行けば何とかなる」と思える場となるよう、情報発信等についても強化する。

#### ア ワンストップで支援を受けられる円滑な窓口対応

事業者が経済センター内のいずれの機関を訪れても最適な相談先にたどり着くことができるよう、各機関が連携し、最適な相談先へスムーズに橋渡しをする。

#### イ 専門性・強みを生かした質の高い経営支援の実施

事業者が抱える課題の特性等に応じて適切な支援を受けられるよう、各機関が有する専門性・強みを生かした質の高い経営支援を実施する。

#### ウ 集中支援の実施

事業者が一つの支援機関だけでは対応困難な課題を抱えている場合には、各機関に多様な専門家がそろっていることを生かし、複数の支援機関による集中支援を実施する。

#### エ 実施効果の高いセミナー等の企画・実施

事業者が有益な情報を得て、更に経営改善の一歩を踏み出せるよう、各機関が連携して、質の高いセミナーや専門家等による個別相談会等を企画・実施する。

#### オ 情報発信力の強化

事業者が必要とする情報を容易に入手できるよう、各機関の情報を集約したポータルサイトの構築や、SNS・A Iの活用により情報発信力を強化する。

### (2) (取組2) 多様な事業者同士の連携促進による新たな価値の創出

事業者が個社で解決することが困難な課題への対応力向上を図り、新たな取組へ挑戦できるよう、類似業種のみならず異業種の事業者同士がつながる機会を提供し、事業者間の交流・協働による取組を促すとともに、産業分野と観光分野との連携を強化する。

#### ア 事業者間の交流・協働の促進

事業者間の交流・協働を促進することで、新商品・新サービスの開発や企業イベントの共同実施などの新たな価値の創出につなげる。

#### イ 産業分野と観光分野との連携強化

産業分野と観光分野の連携を強化することで、事業者の新たなビジネスチャンスを創出するとともに、広島の産業の魅力を強力に発信して地域のブランディングを強化し、観光振興、ひいては地域経済の活性化を図る。

### 3 各機関の総合的な調整を行う「企画調整会議」の設置

各機関が単に集積するだけでなく、機動的な支援体制を構築し、取組を効果的かつ着実に実施していくため、総合的な調整を行う会議体「企画調整会議」を設置する。

広島商工会議所・県・広島市を主な構成員とする「企画調整会議」では、各機関の取組等の総合調整を図りながら、集積のメリットを生かした新たな取組についても検討・実施するとともに、その成果を検証し、必要に応じて取組の見直しを行う。

また、各機関が年間事業計画や重点施策、予算、必要資源を相互に情報共有し、相乗効果の創出に向けた検討を行うとともに、新たな課題や緊急的な課題に対して支援の狭間が生じないよう調整を行い、全体最適な支援体制の構築を目指すこととする。

### 4 主な入居予定機関

- ・ 広島商工会議所
- ・ 広島県関係機関：(公財) ひろしま産業振興機構（広島県よろず支援拠点、ひろしま創業サポートセンター）
- ・ 広島市関係機関：(公財) 広島市産業振興センター（中小企業支援センター）  
(公財) 広島観光コンベンションビューロー

### 5 今後のスケジュール（予定）

令和8年度	取組内容の具体化に向けた検討（広島商工会議所、県、広島市） 各機関の内装等工事に関する基本設計・実施設計
令和9年度 4月	基町再開発ビル竣工
4月～9月	各機関の入居準備（内装等工事）
7月以降	広島商工会議所移転
10月以降	各機関の入居、経済センター事業開始

## 6 経済センターのイメージ

